

事業群評価調書(令和3年度実施)

| | | | | |
|-------|-----------------------------------|----------------|-----------------------------------|-------|
| 基本戦略名 | 3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る | 事業群主管所属・課(室)長名 | 企画部 政策企画課 | 陣野 和弘 |
| 施策名 | 1 地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進 | 事業群関係課(室) | 危機管理監 消防保安室 | |
| 事業群名 | ④ 県民と共に取り組むSDGsの推進 | 令和2年度事業費(千円) | ※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 0 | |

1. 計画等概要

| (長崎県総合計画テュンジ&チャレツジ2025 本文) | | (取組項目) | | | | | | | | |
|--|----------------------------------|--|-------------|-----|-----|-----|-----|----------|-----------|-------------|
| 「誰一人取り残さない」社会の実現という理念のもと、経済・社会・環境の課題を統合的に解決することを目指すSDGs(持続可能な開発目標)の取組が国際社会全体で進められている中、本県においても、県内への普及・啓発や関係団体等と連携した取組の推進により、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現しながら、SDGsの達成に貢献していきます。 | | i) セミナーの開催など関係団体等と連携した県民及び県内企業への普及・啓発による認知度向上 ii) 県内企業の取組の支援・推進 | | | | | | | | |
| 事業群 | 指標 | 基準年 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標(年度) | (進捗状況の分析) | |
| | 県民のSDGsの認知度 (アンケートにおける認知者の割合) | 目標値① | / | 40% | 50% | 60% | 70% | 80% | | 80% (R7) |
| | | 実績値② | 34% (R2) | / | / | / | / | / | | 進捗状況 |
| | | 達成率 ②/① | / | / | / | / | / | / | | — |
| 令和2年度の調査において、県民のSDGsの認知度は34%にとどまっているが、テレビや新聞といったメディアで露出機会は増えており、県においてもセミナーの開催や登録制度の創設等を通して、SDGsの普及・促進に努め、認知度の向上を目指していく。 | | | | | | | | | | |

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

| 取組項目 | 中核事業 | 事業番号 | 事務事業名 | 事業費(単位:千円) | | | 事業概要 | 指標(上段:活動指標、下段:成果指標) | | | | 令和2年度事業の成果等 |
|-----------------|----------------|--------------|------------------|------------|------------|-------------|--|-----------------------------------|------|------|-----|-------------|
| | | | | R元実績 | うち 一般財源 | 人件費 (参考) | | 主な指標 | R元目標 | R元実績 | 達成率 | |
| | | | | R2実績 | | | | | R2目標 | R2実績 | | |
| | | | | R3計画 | R3目標 | R3実績 | | | | | | |
| 事業実施の根拠法令条項 | | | | 事業対象 | | | | | | | | |
| 事業期間 | 法令による事業実施の義務付け | 県の裁量の余地がない事業 | 他の評価対象事業(公共、研究等) | | | | | | | | | |
| 所管課(室)名 | | | | | | | | | | | | |
| 取組項目 i ii | ○ | 1 | SDGs普及推進事業 | / | / | / | SDGsの普及推進に向け、セミナーの開催などによる県民や企業等への周知・啓発を行うとともに、登録制度の創設により、県内企業等のSDGsへの取組の支援を行う。 | 【活動指標】 | / | / | / | — |
| | | | (R3新規)R3- | 3,477 | 1,832 | 3,926 | | 県民や企業向けセミナーの開催件数(回) | 4 | / | / | |
| | | | 政策企画課 | — | — | — | | 登録制度への登録件数(累計)(件) | 30 | / | / | |
| 取組項目 ii | | 2 | 消防団活動充実強化事業(一部) | / | / | / | 事業所が、消防団協力事業所となつて、消防団活動に協力することは、SDGsの⑧⑩⑬⑰の目標に合致する。消防団員の7割が被雇用者であることから、事業所が消防団活動に協力していただくインセンティブを高める対策の検討を進めるとともに、当該対策として、消防団協力事業所に対する県民の理解を促進するためのPR動画の制作等を行う。 | 【活動指標】 | / | / | / | — |
| | | | (R3新規)R3 | 1,832 | 832 | 981 | | 消防団協力事業所表示制度のPR動画の制作本数(本) | 2 | / | / | |
| | | | 消防保安室 | — | — | — | | この動画を見た大学生へのアンケートにおける理解できた人の割合(%) | 100 | / | / | |

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

| | |
|--|---|
| <p>i セミナーの開催など関係団体等と連携した県民及び県内企業への普及・啓発による認知度向上</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 次期総合計画においても、柱の一つとして掲げているSDGsは、まだまだ県民や企業への浸透が低い中、県としても積極的な普及・啓発が必要である。</p> | <p>●課題解決に向けた方向性 セミナー等の開催及びカードゲーム作成・活用を通して、県民や企業でのSDGs認知度の向上を図る。</p> |
| <p>ii 県内企業の取組の支援・推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 SDGsに対して企業が何をすればよいのか分からないといった声も多いため、取組の支援を行っていくとともに、SDGsに積極的な企業を見える化して、取組の促進及び横展開を図っていくことが必要である。</p> | <p>●課題解決に向けた方向性 アドバイザー派遣制度を活用して、SDGsへの企業の取組支援を行うとともに、登録制度により、企業のSDGsの取組を見える化し、さらなる取組の拡大を行う。</p> |

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

| 取組項目 | 中核事業 | 事業番号 | 令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 | | 令和4年度事業の実施に向けた方向性 | | |
|------------|------|------|--------------------------------------|------------------------|-------------------|--|-------|
| | | | 事務事業名 事業期間 所管課(室)名 | ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」と記載 | 事業構築の視点 | 見直しの方向 | 見直し区分 |
| 取組項目 ii | ○ | 1 | SDGs普及推進事業 (R3新規)R3- 政策企画課 | R3新規 | ② | 本事業は令和3年度からの新規事業であり、次年度の方向性については、実績を踏まえて検討する。 | 改善 |
| 取組項目 ii | | 2 | 消防団活動充実強化事業(一部) (R3新規)R3 消防保安室 | R3新規 | ⑤⑥⑦⑧ | 本事業は令和3年度で終了予定であるが、令和3年度における勧誘対策強化のための研修の成果を踏まえた見直しを行うとともに、令和3年度に構築した消防団協力事業所のインセンティブ向上対策について実施するとともに検討を深める。 | 終了 |

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点